

平成27年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成28年3月末

	非市場生産者 Non-market producers				市場生産者 Market producers				備考
	一般政府 General government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public corporations		民間法人企業扱い Private corporations		
	中央政府 Central gov.	地方政府 Local gov.	社会保障 基金 Social security fund		非金融 Non-financial	金融 Financial	非金融 Non-financial	金融 Financial	
<b>中央政府</b>									
<b>一般会計</b>									
公務員住宅賃貸					○				
その他の一般会計	○								
<b>特別会計</b>									
<企業特別会計>									
国有林野事業債務管理特別会計	○								
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計			○						
基礎年金勘定			○						
国民年金勘定			○						
厚生年金勘定			○						
健康勘定			○						
子ども・子育て支援勘定			○						
業務勘定			○						
労働保険特別会計			○						
労災勘定			○						
雇用勘定			○						
徴収勘定			○						
貿易再保険特別会計						○			
<行政的事業特別会計>									
食料安定供給特別会計	○								
農業経営安定勘定	○								
食糧管理勘定	○								
農業共済再保険勘定						○			
漁船再保険勘定						○			
漁業共済保険勘定						○			
業務勘定	○								
国営土地改良事業勘定	○								
特許特別会計					○				
自動車安全特別会計						○			
保障勘定						○			
自動車事故対策勘定						○			
自動車検査登録勘定					○				
空港整備勘定					○				
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計							○		
財政融資資金勘定							○		
投資勘定							○		
特定国有財産整備勘定	○								
外国為替資金特別会計	○								
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	○								
国債整理基金特別会計	○								
<その他>									
エネルギー対策特別会計	○								
エネルギー需給勘定	○								
電源開発促進勘定	○								
原子力損害賠償支援勘定	○								
東日本大震災復興特別会計	○								
<b>地方政府</b>									
<b>普通会計</b>									
住宅事業					○				
公務員住宅賃貸					○				
その他の普通会計		○							
<b>公営事業会計</b>									
<地方公営企業>									
上水道・簡易水道事業					○				
工業用水道事業					○				
交通事業					○				
電気事業					○				
ガス事業					○				
病院事業					○				
下水道事業		○							
港湾整備事業					○				
市場事業					○				
と畜場事業		○							
観光施設事業					○				
宅地造成事業					○				
有料道路事業					○				
駐車場整備事業					○				
介護サービス事業					○				
その他事業					○				
<その他の事業>									
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○				
交通災害共済事業						○			
農業共済事業						○			
公立大学附属病院事業					○				
国民健康保険事業			○						
事業勘定			○						
直診勘定					○				
後期高齢者医療事業			○						
介護保険事業			○						
保険事業勘定			○						
介護サービス事業勘定					○				
<b>その他</b>									
住宅供給公社					○				
地方道路公社					○				
財産区		○							
地方開発事業団		○							
港務局		○							

新規





平成27年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成28年3月末

	非市場生産者 Non-market producers				市場生産者 Market producers				備考
	一般政府 General government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public corporations		民間法人企業扱い Private corporations		
	中央政府 Central gov.	地方政府 Local gov.	社会保障 基金 Social security fund		非金融 Non-financial	金融 Financial	非金融 Non-financial	金融 Financial	
港湾空港技術研究所	○								
電子航法研究所	○								
航海訓練所	○								
海技教育機構	○								
航空大学校	○								
自動車検査					○				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構			助成勘定 その他		○	○			
国際観光振興機構	○								
水資源機構	○								
自動車事故対策機構	○								
空港周辺整備機構					○				
都市再生機構					○				
奄美群島振興開発基金						○			
日本高速道路保有・債務返済機構						○			
住宅金融支援機構						○			
<環境省>									
国立環境研究所	○								
環境再生保全機構	○								
<防衛省>									
駐留軍等労働者労務管理機構	○								
<その他>									
日本司法支援センター					○				
国立大学法人(86法人)	○								
附属病院(43法人)					○				
大学共同利用機関法人(4法人)	○								
<b>地方独立行政法人</b>									
北松中央病院					○				
宮城県立こども病院					○				
大阪府立病院機構					○				
岩手県工業技術センター		○							
東京都立産業技術研究センター		○							
鳥取県産業技術センター		○							
岡山県精神科医療センター					○				
山形県・酒田市病院機構					○				
大阪市立工業研究所		○							
那覇市立病院					○				
青森県産業技術センター		○							
秋田県立病院機構					○				
東京都健康長寿医療センター					○				
静岡県立病院機構					○				
神戸市民病院機構					○				
桑名市総合医療センター					○				
山口県産業技術センター		○							
北海道立総合研究機構		○							
秋田県立療育機構					○				
神奈川県立病院機構					○				
山梨県立病院機構					○				
長野県立病院機構					○				
岐阜県総合医療センター					○				
岐阜県立多治見病院					○				
岐阜県立下呂温泉病院					○				
佐賀県医療センター好生館					○				
福岡市立病院機構					○				
さんむ医療センター					○				
東金九十九里地域医療センター					○				
大牟田市立病院					○				
宮城県立病院機構					○				
山口県立病院機構					○				
京都市立病院機構					○				
りんくう総合医療センター					○				
加古川市民病院機構					○				
明石市立市民病院					○				
筑後市立病院					○				
川崎町立病院					○				
三重県立総合医療センター					○				
大阪府立産業技術総合研究所		○							
大阪府立環境農林水産総合研究所		○							
堺市立病院機構					○				
府中市病院機構					○				
下関市立市民病院					○				
長崎市立病院機構					○				
徳島県鳴門病院					○				
新小山市市民病院					○				
くらて病院					○				
市立秋田総合病院					○				
奈良県立病院機構					○				
京都市産業技術研究所		○							
岡山市立総合医療センター					○				
広島市立病院機構					○				
市立吹田市民病院					○				
大阪市民病院機構					○				
芦屋中央病院					○				
公立大学法人(66法人)		○						新規 2法人追加	
附属病院(9法人)					○				

平成27年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成28年3月末

	非市場生産者 Non-market producers				市場生産者 Market producers				備考
	一般政府 General government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public corporations		民間法人企業扱い Private corporations		
	中央政府 Central gov.	地方政府 Local gov.	社会保障 基金 Social security fund		非金融 Non-financial	金融 Financial	非金融 Non-financial	金融 Financial	
<b>その他</b>									
<b>基金</b>									
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			長期経理 業務経理 その他	○ ○					○
消防団員等公務災害補償等共済基金				○					
石炭鉱業年金基金				○					
社会保険診療報酬支払基金				○					
<b>共済組合</b>									
国家公務員共済組合・同連合会			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○				○	新規 新規
地方公務員共済組合・同連合会			退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○				○	新規 新規
警察共済組合			退職等年金勘定 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○				○	新規 新規
公立学校共済組合			退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他	○ ○				○	新規 新規
地方議会議員共済会			給付経理 業務経理	○ ○					
日本たばこ産業共済組合			長期経理 業務経理	○ ○					
日本鉄道共済組合			長期経理 業務経理	○ ○					
日本製鉄八幡共済組合				○					
農林漁業団体職員共済組合			給付経理 業務経理	○ ○					
<b>その他</b>									
健康保険組合・同連合会			給付経理 その他	○ ○					
国民健康保険組合・同連合会			給付経理 医療、施設経理 その他	○ ○				○	
全国健康保険協会				○					
株式会社ゆうちょ銀行							○		
株式会社かんぽ生命保険							○		
関西国際空港土地保有株式会社						○			